

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所

東

コード番号 8141

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinko-sj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北井 晓夫

T E L (03) 5721 - 2111

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 蜂谷 訓平

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	62,020	23.2	1,980	77.4	2,010	62.7
16年9月中間期	50,337	18.6	1,116	135.4	1,235	169.3
17年3月期	90,161		1,657		1,838	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,078	50.1	46	92
16年9月中間期	718	181.6	31	25
17年3月期	1,049		44	77

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 22,978,697株 16年9月中間期 22,992,744株 17年3月期 22,989,336株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00		
16年9月中間期	7	00		
17年3月期			14	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	62,857	33,022	52.5	1,437	42
16年9月中間期	52,684	31,736	60.2	1,380	48
17年3月期	48,603	31,959	65.8	1,389	77

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 22,973,730株 16年9月中間期 22,989,766株 17年3月期 22,981,830株
期末自己株式数 17年9月中間期 81,553株 16年9月中間期 65,517株 17年3月期 73,453株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 112,000	百万円 3,300	百万円 1,790	円 10	銭 00
				円 20	銭 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円92銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,994		6,839		5,416	
2 受取手形		5,394		6,466		3,576	
3 売掛金		24,661		30,432		20,646	
4 たな卸資産		7,393		7,472		7,182	
5 未収入金	3,4	4,659		4,146		4,329	
6 その他		321		294		269	
貸倒引当金		58		60		48	
流動資産合計		45,367	86.1	55,591	88.4	41,371	85.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	3,092		2,887		3,038	
2 無形固定資産		362		169		201	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,997		2,490		2,100	
(2) その他		2,092		1,855		2,006	
貸倒引当金		228		136		114	
計		3,862		4,209		3,992	
固定資産合計		7,317	13.9	7,266	11.6	7,232	14.9
資産合計		52,684	100.0	62,857	100.0	48,603	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		368		310		448	
2 買掛金		15,219		24,096		11,482	
3 短期借入金		1,900		1,900		1,900	
4 一年内返済予定の長期借入金		400		200		300	
5 未払法人税等		548		807		210	
6 その他		958		1,238		852	
流動負債合計		19,395	36.8	28,553	45.4	15,194	31.2
固定負債							
1 長期借入金		400		200		300	
2 再評価に係る繰延税金負債		208		184		208	
3 退職給付引当金		691		707		687	
4 役員退職慰労引当金		118		111		125	
5 その他		132		77		129	
固定負債合計		1,551	3.0	1,281	2.1	1,450	3.0
負債合計		20,947	39.8	29,834	47.5	16,644	34.2

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資本の部)										
資本金		7,336	13.9		7,336	11.7		7,336	15.1	
資本剰余金										
1 資本準備金		7,434		7,434			7,434			
2 その他資本剰余金		0		0			0			
資本剰余金合計		7,434	14.1		7,434	11.8		7,434	15.3	
利益剰余金										
1 利益準備金		890		890			890			
2 任意積立金		14,000		14,500			14,000			
3 中間(当期)未処分利益		1,321		1,922			1,490			
利益剰余金合計		16,211	30.8		17,312	27.6		16,380	33.7	
土地再評価差額金		303	0.6		268	0.4		303	0.6	
その他有価証券評価差額金		483	0.9		716	1.1		542	1.1	
自己株式		32	0.1		46	0.1		38	0.0	
資本合計		31,736	60.2		33,022	52.5		31,959	65.8	
負債・資本合計		52,684	100.0		62,857	100.0		48,603		100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,337	100.0	62,020	100.0	90,161	100.0
売上原価		45,671	90.7	56,573	91.2	81,822	90.8
売上総利益		4,666	9.3	5,446	8.8	8,339	9.2
販売費及び一般管理費		3,550	7.1	3,466	5.6	6,681	7.4
営業利益		1,116	2.2	1,980	3.2	1,657	1.8
営業外収益	1	145	0.3	41	0.1	219	0.2
営業外費用	2	25	0.0	12	0.0	38	0.0
経常利益		1,235	2.5	2,010	3.3	1,838	2.0
特別利益	3	87	0.1	-	0.0	108	0.1
特別損失	4,5	59	0.1	169	0.3	66	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,264	2.5	1,840	3.0	1,880	2.0
法人税、住民税及び事業税	7	545	1.1	762	1.2	847	
法人税等調整額		-	1.4	-	1.8	16	830
中間(当期)純利益		718		1,078		1,049	0.9
前期繰越利益		602		809		602	
土地再評価差額金取崩額		-		34		-	
中間配当額		-		-		160	
中間(当期)未処分利益		1,321		1,922		1,490	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～12年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 営業権 3年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見額額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行ってあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしてあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,849百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,848百万円
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (連帯保証) 新光商事エルエスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 (経営指導念書) 陽耀電子股份有限公司 借入債務 227百万円 (2,050千US\$) 従業員の銀行からの住宅取得借入に対し、保証を行っております。 136百万円	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (連帯保証) 新光商事エルエスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 従業員の銀行からの住宅取得借入に対し、保証を行っております。 115百万円	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (連帯保証) 新光商事エルエスアイデザインセンター(株) 借入債務 30百万円 (経営指導念書) 陽耀電子股份有限公司 借入債務 284百万円 (2,633千US\$) 従業員の銀行からの住宅取得借入に対し、保証を行っております。 128百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,853百万円が含まれております。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,499百万円が含まれております。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,488百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 12 商圏譲渡益 100	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 16 為替差益 5	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 18 商圏譲渡益 108								
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12百万円 為替差損 5	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 為替差損 4								
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 87百万円	3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 98百万円								
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 23百万円 関係会社株式評価損 32	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 68百万円 減損損失 58 貸倒引当金繰入額 16	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9百万円 投資有価証券評価損 23 関係会社株式評価損 32								
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	5								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都目黒区</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした支店等の単位毎に、また遊休資産については個別にグルーピングして減損損失の認識の判定を行いました。</p> <p>その結果、グルーピングの単位である支店等においては、減損の兆候がありませんでしたが、上記遊休資産については土地の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しておりますが、当該遊休資産の重要性が乏しいため、路線価評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都目黒区	58	
用途	種類	場所	減損損失							
遊休資産	土地	東京都目黒区	58							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 185	6 減価償却実施額 有形固定資産 42百万円 無形固定資産 53	6 減価償却実施額 有形固定資産 89百万円 無形固定資産 368
7 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示してありま す。	7 法人税等の表示方法 同左	

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輌運搬 具</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>220</td> <td>118</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263</td> <td>142</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	車輌運搬 具	42	24	18	器具備品	220	118	102	合計	263	142	120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輌運搬 具</td> <td>35</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>222</td> <td>113</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>133</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	車輌運搬 具	35	20	15	器具備品	222	113	108	合計	258	133	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輌運搬 具</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>222</td> <td>111</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>139</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輌運搬 具	42	28	13	器具備品	222	111	110	合計	264	139	124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
車輌運搬 具	42	24	18																																															
器具備品	220	118	102																																															
合計	263	142	120																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
車輌運搬 具	35	20	15																																															
器具備品	222	113	108																																															
合計	258	133	124																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
車輌運搬 具	42	28	13																																															
器具備品	222	111	110																																															
合計	264	139	124																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>51百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>	1年内	51百万円	1年超	69百万円	合計	120百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相 当額	31百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>57百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	57百万円	1年超	66百万円	合計	124百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相 当額	32百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>57百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相 当額	74百万円																		
1年内	51百万円																																																	
1年超	69百万円																																																	
合計	120百万円																																																	
支払リース料	31百万円																																																	
減価償却費相 当額	31百万円																																																	
1年内	57百万円																																																	
1年超	66百万円																																																	
合計	124百万円																																																	
支払リース料	32百万円																																																	
減価償却費相 当額	32百万円																																																	
1年内	57百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	124百万円																																																	
支払リース料	74百万円																																																	
減価償却費相 当額	74百万円																																																	

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,380円48銭 1 株当たり中間純利益金額 31円25銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,437円42銭 1 株当たり中間純利益金額 46円92銭 同左	1 株当たり純資産額 1,389円77銭 1 株当たり当期純利益金額 44円77銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	718	1,078	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	20
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(20)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	718	1,078	1,029
期中平均株式数 (千株)	22,992	22,978	22,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。